

離職者等再就職訓練事業
業務委託に係る企画提案再募集要領

令和7年2月

山梨県立峡南高等技術専門校

1 業務の目的

本事業は、求職者に必要な多様な職業訓練の受講機会を確保するため、民間教育訓練機関や民間事業主等の幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、職業能力開発を図り、再就職を促進するものである。

2 業務の概要

(1) 業務名

離職者等再就職訓練事業 業務委託

(2) 業務内容

別紙

- ・令和7年度離職者等再就職訓練事業 【デジタル分野】仕様書
パソコン基礎初級科1、パソコン基礎上級科2（Webシステムエンジニア養成）
（以下「仕様書」という。）による。

(3) 委託費上限額

各コース「仕様書」に記載のとおり

(4) 契約期間

契約期間は、訓練開始日前日から就職支援に係る就職状況報告書の報告日（訓練修了日の翌日から起算して130日以内）までとする。

3 企画提案に係る日程（予定）

- | | |
|----------------|--------------------|
| (1) 企画提案募集開始 | 令和7年2月 3日（月） |
| (2) 参加表明書の提出期限 | 令和7年2月 7日（金）午後3時まで |
| (3) 質問書提出期限 | 令和7年2月 7日（金）午後5時まで |
| (4) 質問回答 | 令和7年2月12日（水）まで随時 |
| (5) 企画提案書の提出期限 | 令和7年2月17日（月）午後5時まで |
| (6) 選定委員会 | 令和7年2月26日（水） |
| (7) 選定結果通知 | 令和7年2月27日（木） |

4 提案参加資格

資格者は、次の全ての要件を満たす者とする。

- (1) 「委託訓練受託要件」をすべて満たしていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続開始の申し立てが

なされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと又は法人にあってはその役員が暴力団員でないこと。
- (5) 公告の日以降に、「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」に基づく指名停止を受けている日が含まれる者でないこと。
- (6) 都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に係る徴収金を完納していること。

5 企画提案への参加手続等

企画提案への参加を希望する者は、「(1)企画提案への参加表明」に掲げる書類を提出し、提案参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 企画提案への参加表明

次に掲げる参加表明書及び添付書類を、各１部提出すること。

ア 参加表明書（様式１）及び(別添)応募資格チェック表

イ 誓約書（様式２）

ウ 県税に未納がないことの証明書

※山梨県総合県税事務所、地域県民センター総合窓口及び県庁税務課発行のもの
（写し不可。申請日前３ヶ月以内のもの）

エ 法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書

※税務署発行のもの（写し不可。申請日前３ヶ月以内のもの）

※ 物品等入札資格者名簿に登録されている場合は、競争入札参加資格通知書（写）を添付すること。この場合において、イ・ウ・エの提出は不要とする。

※ 誓約書（様式２）については、国・地方公共団体・地方自治法第１５７条第１項に規定する公共的団体等に該当する場合、提出は不要とする。

(2) 参加表明書の提出期限

令和７年２月７日（金）午後３時まで

(3) 提出先

山梨県立峡南高等技術専門校 管理課（担当：長田、金丸、前田、石部）

・所在地 〒４００－０５０１ 山梨県南巨摩郡富士川町青柳町３４９２

・電話 ０５５６－２２－３１７１

・メールアドレス（所属）kgisen-kn@pref.yamanashi.lg.jp

(4) 提出方法

持参、郵送又は電子メール（いずれも提出期間内必着）とする。電子メールの場合は、後日原本を提出（郵送可）すること。

6 企画提案に係る質問

(1) 質問方法及び質問送付先

本企画提案及び仕様書に対し質問がある場合には、質問書（様式3）に記載のうえ、電子メールにて次のメールアドレスに送付すること。

山梨県立峡南高等技術専門校 管理課（担当：長田、金丸、前田、石部）

・メールアドレス（所属）kgisen-kn@pref.yamanashi.lg.jp

(2) 質問受付期間

令和7年2月7日（金）午後5時まで

(3) 質問に対する回答

提出された質問に対する回答は、令和7年2月12日（水）までに、山梨県立峡南高等技術専門校ホームページ（<https://www.pref.yamanashi.jp/kgisen-kn/>）に掲載する。

7 企画提案書の提出

(1) 企画提案書

ア 山梨県離職者等再就職訓練事業受託申請書 様式1から4

イ 会社概要

ウ 課税事業者または免税事業者であることの証明（コピー可）

エ スキル項目・学習項目チェックシート 様式7

訓練実施機関はDX推進スキル標準（以下「DSS」という。）を適宜参照しつつ、実施する職業訓練のカリキュラムや訓練終了後の仕上り像等から取得を目指すスキル項目を確認し、含まれる項目のチェック欄に☑を入れて提出すること。

・スキル項目・学習項目チェックシート（様式7）のカテゴリーAからDのうち複数のカテゴリーのチェック欄に☑すること。

・チェックシートに添えてDSSのスキル項目に対応する訓練カリキュラムの該当箇所がわかる資料等の書類を提出すること。

オ デジタル職場実習実施計画書 様式8

（デジタル職場実習を実施する場合のみ添付すること）

カ 委託訓練に対してアピールできるもの

過去の委託訓練の実績、就職率、検定の合格率等（様式は任意）

※ その他「委託訓練受託要件」、各コースの「仕様書」を参照のこと。

(2) 企画提案書作成にあたっての留意点

提出書類は、原則として、A4版で作成し、文字は日本語表記で10.5ポイント以上、縦型、横書き、左綴じ（A3版 折込可）、両面印刷（ただし構成上必要な部分においては片面でも良い）。

(3) 提出方法及び提出部数

提出方法は、持参、郵送又は電子メール（いずれも提出期間内必着）とする。

・「紙媒体の場合」 提出部数3部（正本1部、副本（コピー）2部）

・「電子データの場合」 次の要件をすべて満たす場合に限る。

①PDF形式の電子データであること

②事業者が電子送付する申請書等に発行責任者及び担当者の氏名、連絡先があり、後日、その内容について確認ができること

③山梨県立峡南高等技術専門校所属のメールアドレスあてに送信すること

※上記の要件を満たす場合は、印影がない場合も有効なものとして扱う。

(4) 提出期限 令和7年2月17日（月）午後5時まで

※受付は、土曜・日曜日、祝日を除く、午前9時から午後5時まで

(5) 提出先

山梨県立峡南高等技術専門校 管理課（担当：長田、金丸、前田、石部）

・所在地 〒400-0501 山梨県南巨摩郡富士川町青柳町3492

・電話 0556-22-3171

・メールアドレス（所属）kgisen-kn@pref.yamanashi.lg.jp

(6) ヒアリング・現地調査

必要に応じて、企画提案書の提出を受けヒアリング、現地調査等を実施することがある。

8 審査方法・基準

(1) 審査は、企画提案審査委員会が行う。

(2) 企画提案の評価項目と各項目に対する配点は、別添1「委託訓練コース要素評価項目等の評価基準」のとおりとし、評価得点が第1位の者を契約締結候補者として選定する。

(3) 評価得点が1位であっても、仕様書に沿わない場合や得点が著しく低い審査項目がある場合は契約締結候補者に選定しないことがある。

(4) 提案に関して、談合、提出書類の虚偽記載、その他の不正行為があった場合には、その者の提案は無効とする。

9 審査結果の通知

審査の結果は、審査終了後速やかに書面により通知する。なお、審査結果に対する異議申し立ては受け付けない。

10 契約

(1) 契約の方法

評価得点が第1位の契約締結候補者と協議を行い、随意契約により契約を締結する。

ただし、第1位の契約締結候補者と協議が整わない場合は、次点の者と協議する。

(2) 山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号）第109条第1項に規定する契約保証金を契約締結と同時に納めなければならない。ただし、規則第109条の2に該当する場合はこれを免除する。

11 その他

(1) 本企画提案に要する費用は、参加者の負担とする。

(2) 提出された書類は返却しない。

(3) 参加表明後に企画提案書類の提出を辞退する場合は、「辞退届出書」（任意）によるものとし、企画提案書の提出期限までに提出すること。なお、企画提案の辞退は自由であり、今後、当該辞退による不利益な取り扱いはしない。

12 問い合わせ先

〒400-0501 山梨県南巨摩郡富士川町青柳町3492

山梨県立峡南高等技術専門校 管理課 長田・金丸・前田・石部

電話 0556-22-3171

メールアドレス（所属） kgisen-kn@pref.yamanashi.lg.jp

審査委員名 _____

委託訓練コース要素評価項目等の評価基準

訓練科名

教育訓練機関名	評価点合計
	(50点満点)

1 訓練カリキュラムの内容	合計
(1)～(4)の合計	

評価
合計 × 5 / 16 (小数点2位以下切り捨て)

5点満点

(1) カリキュラム編成

非常に充実しており高い訓練効果が期待できる	5
充実しており訓練効果が期待できる	4
標準カリキュラムと同等である	3
標準よりやや劣る	2
標準よりかなり劣る	1

(2) 資格取得

目標以上の資格取得が期待できる	5
資格取得が十分期待できる	4
標準的である	3
資格取得があまり期待できない	1
資格取得できない	0

(3) 資格取得ポイント(取得数/入校人数)

2. 5ポイント以上	5
2. 0～2. 5ポイント未満	4
1. 5～2. 0ポイント未満	3
1. 0～1. 5ポイント未満	2
1. 0ポイント未満	1

(4) 公的職業訓練に関する職業訓練サービス
ガイドライン適合事業所認定の取得

認定取得	1
認定未取得	0

2 訓練内容の方向性

目標とする方向性とよく合っている	5
概ね合っている	4
普通	3
やや劣る	2
かなり劣る	1

評価

5点満点

3 講師の状況	合計
(1) ~ (5) の合計	

(1) 常勤講師の数

3人以上	5
2人	3
1人	1

(3) 講師の資格

主副担当とも目標となるすべての資格あり	5
主担当のみ目標となるすべての資格あり	3
担当が目標となる一部の資格を持っている	1
資格がなし	0

(5) 講師の総合評価

講師が総合的にかなり優れている	5
講師が総合的にやや優れている	4
普通	3
講師が総合的にやや劣っている	2
講師が総合的にかなり劣っている	1

4 訓練用機器	合計
(1) ~ (6) の合計	

(1) パソコンの機種（性能）

機種が最新／性能が高い (core i7 程度. メモリ 16GB 以上)	3
機種／性能が中程度 (core i5 程度. メモリ 8GB 以上)	1
機種が古い／性能が低い (core i3 程度. メモリ 4GB 以上)	0

(3) プリンタ

カラープリンタ	3
モノクロプリンタ	1
なし	0

(5) テキスト等

独自性があり効果が期待できる	3
標準的である(市販品)	1
標準より劣る	0

評価	
合計／5（小数点2位以下切り捨て）	

5点満点

(2) 常勤講師の割合

50%以上	5
50%未満	3
0%	0

(4) 主講師の指導経験年数（平均）

指導経験又は実務経験	4年以上	5
〃	2年以上	3
〃	1年以上	1

合計 × 5 / 20（小数点2位以下切り捨て）

5点満点

(2) OS・ソフトウェア

バージョンが最新	3
バージョンが一世代前	1
バージョンが二世世代以上前	0

(4) プロジェクター等

プロジェクター又は講師画面用モニター	3
なし	0

(6) 訓練用機器の総合評価

訓練用機器が総合的にかなり優れている	5
訓練用機器が総合的にやや優れている	4
普通	3
訓練用機器が総合的にやや劣っている	2
訓練用機器が総合的にかなり劣っている	1

5 施設設備	合計
(1) ~ (6) の合計	

	評価
合計 × 5 / 20 (小数点2位以下切り捨て)	

5点満点

(1) 使用教室

訓練生1人あたり 4㎡以上	3
訓練生1人あたり 3㎡以上～4㎡未満	2
訓練生1人あたり 2㎡以上～3㎡未満	1
訓練生1人あたり 2㎡未満	0

(2) 室温管理

エアコンあり	3
なし	0

(3) OAフロアー

OAフロアー	3
その他	0

(4) 換気装置

換気装置又は窓あり	3
なし	0

(5) 昼食・休憩場所

昼食場所と休憩場所が別々にある	3
休憩場所（昼食場所と併用）がある	1
昼食・休憩場所がない	0

(6) 施設設備の総合評価

施設設備が総合的にかなり優れている	5
施設設備が総合的にやや優れている	4
普通	3
施設設備が総合的にやや劣っている	2
施設設備が総合的にかなり劣っている	1

6 立地条件	合計
(1) ~ (3) の合計	

	評価
合計 / 3 (小数点2位以下切り捨て)	

5点満点

(1) 公共交通機関

良い（公共交通機関で通え便利）	5
普通（公共交通機関で通える）	3
あまり良くない（公共機関で通えるが不便）	1
良くない（公共機関で通えない）	0

(2) 駐車場

無料の駐車場がある（訓練生分確保できる）	5
無料の駐車場がある（訓練生分確保できない）	3
有料の駐車場が確保できる	1
なし	0

(3) 立地条件の総合評価

立地条件が総合的にかなり優れている	5
立地条件が総合的にやや優れている	4
普通	3
立地条件が総合的にやや劣っている	2
立地条件が総合的にかなり劣っている	1

7 就職支援	合計
(1)～(8)の合計	

(1) 就職相談・カウンセリング

随時受けられる(就職支援講師が常勤)	5
一定の時期(時間)に受けられる	3
受けられない	0

(3) 求人情報提供

充実している(独自の求人あり)	5
普通(安定所等の求人)	3
少ない	1
なし	0

(5) 就職率

75%以上	5
55%～75%未満	4
45%～55%未満	3
30%～45%未満	1
30%未満	0

(7) キャリアコンサルタントの配置

4人以上	5
3人	4
2人	3
1人	1
なし	0

8 受託費の比率

0.85以下	5
0.85以上～0.90未満	4
0.90以上～0.95未満	3
0.95以上～1.0未満	2
1.0	1

9 アピールポイント

※委託訓練に対してアピールできるものとして
提出された内容を審査の上配点する。

評価方法

企画書又は現地調査、委託先とのヒアリング、実績評価などを基準として評価する。

合計／8 (小数点2位以下切り捨て)	評価

5点満点

(2) 履歴書の書き方や面接指導

随時受けられる(就職支援講師が常勤)	5
一定の時期(時間)に受けられる	3
受けられない	0

(4) 職業紹介

職業紹介権あり(無料)	5
職業紹介権あり(有料)	3
なし	0

(6) 訓練修了者の就職状況報告書等の回収率

100%	5
90%～100%未満	4
80%～90%未満	3
70%～80%未満	2
70%未満	1

(8) 就職支援の総合評価

就職支援が総合的にかなり優れている	5
就職支援が総合的にやや優れている	4
普通	3
就職支援が総合的にやや劣っている	1
就職支援が総合的にかなり劣っている	0

評価

※仕様書中の訓練実施経費(訓練生1人1箇月当たりの単価(上限))に対する見積書中の単価の比率

5点満点

評価

10点満点